

2ND OWP JAPAN

第二回 洋上風力発電サミット・日本

2020年5月18-20日 / 東京

日本の再生可能エネルギーの大規模化に向けて

主な要点

- ・ 洋上風力発電プロジェクト入札と規制についての最新動向
- ・ プロジェクトの動向-環境問題や住民への配慮
- ・ サプライチェーンの構築-事業者には何が求められているか?
- ・ 金融オプション及び採算性についての考察
- ・ 運用と整備の実行の採択
- ・ 日本では浮体式と重力着底型の技術が並行か?
- ・ 日本の風力資源に合う風力タービン技術

“2019年日本、新規洋上風力発電の入札準備”
～1月25日、Infrastructure Investor

“日本、洋上風力発電エリアとして11か所を確認”
～7月31日、offshoreWIND.biz

“e.on社が日本の洋上風力事業に参入”
～4月25日、Smart Energy Int'l

“Siemens Gamesa 社が日本で最初の洋上風力発電事業を落札”
～6月20日、Riviera Maritime Media

“日本、大規模持続可能エネルギー設備を促進”
～7月8日、The Japan Times

“住友商事、日本の洋上風力発電調査を開始”
～7月16日reNEWS.BIZ

“清水建設、洋上風力発電で世界最大級の船を建造”
～7月24日、Nippon.com

日本政府は、洋上風力発電新規事業の入札を開始するため段取りを行っています。2030年までに10GWの風力発電を目標にしています。

洋上風力発電促進のための法律案が昨年11月に閣議決定されたことで、港湾の外の洋上風力発電事業が可能になります。一旦、入札手続きが開始されれば、担当事業者は指定地域を30年間占有でき、風力発電事業を展開、運営できます。

あらかじめの各県の調査やデータ収集に基づいて、経済産業省 (METI)、国土交通省

(MLIT)、更に日本港湾委員会 が共同で洋上風力発電に適した11地域を確認しましたが、それら指定地域は将来の事業促進認定に向けて準備段階に入ります。

会議参加者

- ・ 開発事業者及び運営業者・コンピューター会社及び契約会社
- ・ サプライチェーン及びその下請け・金融機関および法律事務所
- ・ 政府・コンサルタント会社の 経営者、取締役、管理者の方達と意見・知識 交換ができます。

主催

メールアドレス: fiona@cmtsp.com.sg

登録する

オンライン: www.cmtsevents.com
メールアドレス: huiyan@cmtsp.com.sg
Fax: (65) 6345 5928
電話番号: (65) 6346 9113

計画実行



Centre for
Management
Technology®
into our 37th year